

NEWS RELEASE

2019年12月6日
株式会社三菱総合研究所

日銀短観(2019年12月調査)予測

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:森崎孝)は、12月13日(金)に日本銀行より発表される予定の「短観(全国企業短期経済観測調査)2019年12月調査」の業況判断DIについて予測を行いました。

業況判断DI(大企業・全産業)は、+10%ポイント(2019年9月調査から▲3%ポイント低下)と、悪化を予想します。

製造業の業況判断DI(大企業)は、+2%ポイント(2019年9月調査から▲3%ポイント低下)と予測する。半導体関連需要に持ち直し感が出てきたものの、海外経済の減速や消費税増税後の消費落ち込みなどによる輸出・生産の弱含みを背景に、4四半期連続の業況悪化となる。

非製造業の業況判断DI(大企業)は、+17%ポイント(2019年9月調査から▲4%ポイント低下)と予測する。人手不足により人件費が上昇する中、消費税増税後の消費の落ち込み、日韓関係悪化を背景とするインバウンド消費の減速、10月の台風19号の影響などが小売、宿泊・飲食サービス、対個人サービスを中心に業況悪化要因となることから、高水準ながらも2四半期連続で業況悪化となる。

先行きの業況判断DI(大企業)は、製造業は+2%ポイントと、業況は横ばいを予測する。非製造業は+18%ポイントと、小幅な業況改善を予測する。ただし、消費税増税後の消費の低迷長期化、米中貿易摩擦の一段の激化などによる海外経済の減速、金融市場の不安定化などには引き続き警戒が必要な局面である。

表 日銀短観(2019年12月調査)業況判断DI 予測結果

「良い」-「悪い」 単位：%ポイント		実績		予測	
		2019年 6月	2019年 9月	2019年 12月	2020年 3月
		6月調査 「最近」	9月調査 「最近」	12月調査 「最近」	12月調査 「先行き」
大企業	全産業	15	13	10	10
	製造業	7	5	2	2
	非製造業	23	21	17	18
中堅企業	全産業	13	12	7	8
	製造業	5	2	▲2	▲2
	非製造業	18	18	13	14
中小企業	全産業	6	5	0	1
	製造業	▲1	▲4	▲8	▲8
	非製造業	10	10	5	6

注1：シャドー一部分が2019年12月調査の予測値。

注2：「先行き」は、調査時点から3カ月後を表す。

出所：実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

2019年度の設備投資計画(全規模・全産業)は、前年比+3.2%と予測する。①生産性向上を目的とする情報化関連投資や、②老朽化する設備の維持・更新投資、③人手不足の深刻化を背景とする自動化・省力化投資などへのニーズの高まりが押し上げ要因となる。もっとも、2018年末以降は輸出・生産が弱含んでいることから、2019年度の企業の設備投資計画は、製造業を中心に2018年度に比べて低めの伸びとなるだろう。

表 日銀短観（2019年12月調査）設備投資計画 予測結果

単位：前年度比%		2018年度			2019年度			
		12月調査計画	実績見込み	実績	3月調査計画	6月調査計画	9月調査計画	12月調査計画(予測)
全規模	全産業	10.4	10.4	6.6	▲ 2.8	2.3	2.4	3.2
	製造業	15.4	11.1	8.6	2.0	7.7	7.3	6.4
	非製造業	7.5	10.0	5.4	▲ 5.6	▲ 0.8	▲ 0.4	1.4
大企業	全産業	14.3	13.9	7.3	1.2	7.4	6.6	6.3
	製造業	15.6	11.0	7.0	6.2	12.9	11.8	9.6
	非製造業	13.5	15.7	7.4	▲ 1.6	4.2	3.6	4.5
中堅企業	全産業	11.1	9.2	8.3	▲ 6.6	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 2.4
	製造業	15.0	9.9	6.4	▲ 5.1	0.3	▲ 1.1	▲ 1.2
	非製造業	8.6	8.8	9.5	▲ 7.5	▲ 7.3	▲ 5.4	▲ 3.2
中小企業	全産業	▲ 3.7	▲ 0.7	2.6	▲ 14.9	▲ 9.3	▲ 6.7	▲ 2.5
	製造業	15.2	12.7	17.2	▲ 6.1	▲ 3.0	▲ 0.1	2.5
	非製造業	▲ 12.8	▲ 7.1	▲ 4.4	▲ 20.1	▲ 13.0	▲ 10.5	▲ 5.4

注1：シャドー部分が2019年12月調査の予測値。

注2：土地投資額を含み、ソフトウェア投資、研究開発投資額は含まない。

出所：実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済研究センター 田中康就
電話：03-6858-2717 メール：macro-ml@mri.co.jp

【取材に関するお問い合わせ】

広報部
電話：03-6705-6000 メール：media@mri.co.jp